

豊中市中期財政計画

令和5年度～令和8年度

- 豊中市 -

1 - 1. 策定の目的

『豊中市経営戦略方針2022～2025』における財務戦略の一環として、今後の財政運営上の最重要テーマ「社会保障関係経費の増大対応」「公共施設等の老朽化対策」を見据えた中期財政運営の道筋を示す。

社会保障関係経費の増大

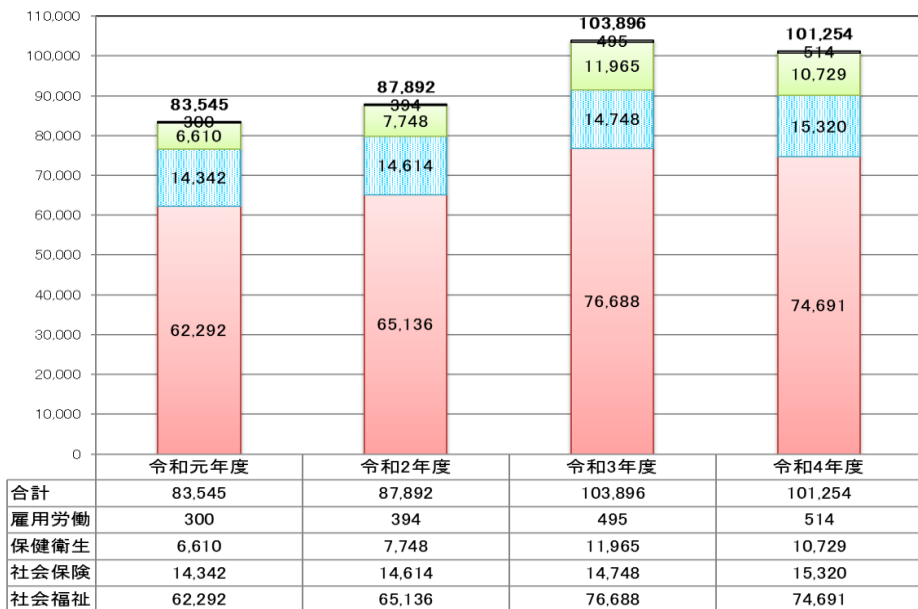
今後も高齢化の進行に伴う、医療・介護分野における給付の増加や、子育て支援施策の必要性の拡大により社会保障関係経費の一層の増大が見込まれる。令和4年度は、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金や感染症予防費予防接種委託料の減により、2.5%減少しているが、障害者福祉、介護保険、後期高齢者医療事業やこども園関係経費は増加している。

公共施設等の老朽化

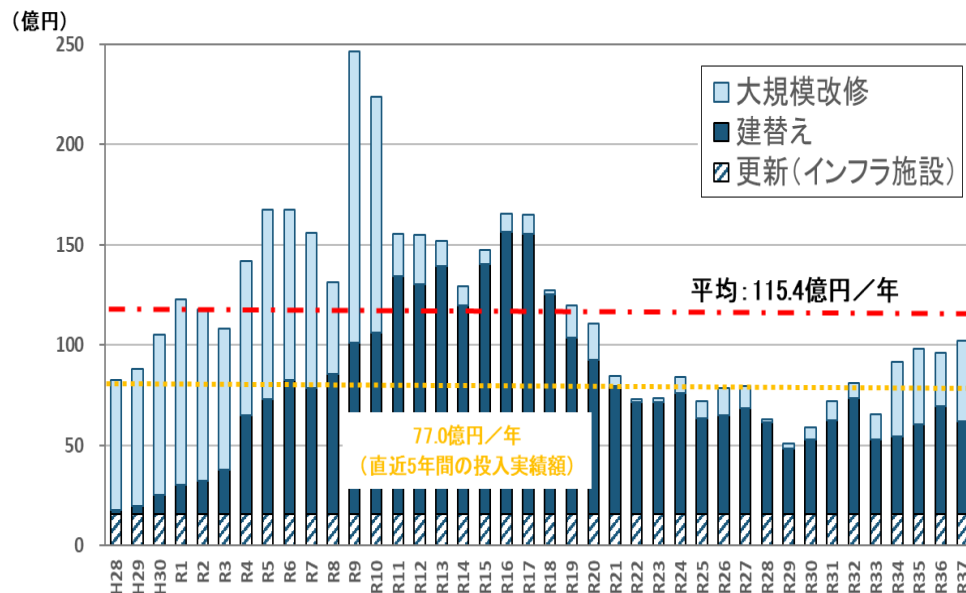
豊中市には昭和40年代に整備された公共施設が多く、老朽化が進行している。またインフラ施設も同様で、今後更新が必要となる。現状と同じ規模で建替え（更新）・改修を行うと平成28年度から令和2年度までの5年間の年間平均投入金額約77億円を大きく上回る、約115億円が必要との試算結果が出ている。加えて近年の資源高・物価高騰・インフレの影響に伴い、さらに必要経費の増加が見込まれる。

社会保障関係経費の推移

■ 社会福祉 ■ 社会保険 ■ 保健衛生 ■ 雇用労働 単位：百万円



出典：「豊中市公共施設等総合管理計画 概要版」（平成28年度策定、令和4年3月改定）



1 - 2. 令和5年度改定の目的

コロナ禍から次のフェーズへの移行を踏まえて、「社会保障関係経費の増大」「公共施設等の老朽化」への対応に加え、経営戦略方針に定める「未来への投資戦略」のさらなる推進につながる財政運営の道筋を示す。

経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太方針）

- ・加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～
- ・「時代の転換点」ともいえる内外の歴史的・構造的な変化と課題の克服に向け、大胆な改革を推進
- ・我が国経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復
- ・こども・子育て政策は最も有効な未来への投資。「こども未来戦略方針」に沿って、取組みを抜本強化

財政リスク

- ・世界的な物価高騰と海外景気の下振れリスクに十分注意する必要がある。
- ・コロナ禍を脱し、歳出構造を平時に戻していく。緊急時の財政支出を必要以上に長期化・恒常化させない。

令和4年度までの財政状況（普通会計）

単位：千円

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算見込
市税	70,805,154	70,090,257	70,522,289	71,685,998
国費・府費	42,675,560	92,538,617	64,106,790	61,477,592
一般財源・その他	35,214,948	38,858,203	44,759,620	46,759,100
市債（臨財債除く）	2,989,900	3,058,258	3,159,900	6,119,400
歳入合計	151,685,562	204,545,335	182,548,599	186,042,090
人件費	26,165,846	26,580,382	26,960,905	27,550,913
物件費等	49,264,564	99,446,607	62,892,173	63,114,114
扶助費	50,969,238	54,604,275	65,733,165	62,915,298
普通建設事業費・公債費等	19,939,052	18,760,999	21,033,448	25,763,252
歳出合計	146,338,700	199,392,263	176,619,691	179,343,577
単年度収支	1,852,386	△ 1,060,179	1,722,724	531,189
実質収支	4,863,542	3,803,363	5,526,087	6,057,276

財政課題

- ◆ 資源高・物価高騰・インフレの影響に伴う物件費・普通建設事業費等の増
- ◆ 地方創生臨時交付金等国からの特別な財政支援の減少
- ◆ 社会保障関係経費の増大の加速化
- ◆ 公共施設等の老朽化に伴う施設の更新・保守費用の増大の加速化

豊中市経営戦略方針2024

基本政策に基づく取組みを総合的に進めつつ、中期の経営戦略方針に定める「未来への投資戦略」をさらに重点化する。

課題を乗り越え未来への投資を行うために、一層の財源創出が必要

2. 本市の財政課題分析

前述の「社会保障関係経費の増大対応」「公共施設等の老朽化対策」は全国的な課題でもあり、国の財政制度上は地方財政計画や地方交付税の財源保障機能を通じて、財政需要の伸びに対する一定程度の財源保障はなされることとなる。しかしながら、本市財政というミクロの課題に関しては、マクロである国の計画と本市の実態との間に乖離が生じることとなる。

一般財源総額の確保等

「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太方針）」

（令和5年6月閣議決定）【抜粋】

○新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置付けの変更を踏まえて、地方財政の歳出構造について平時に戻す。感染症対応として実施された地方創生臨時交付金について、内容の見える化を徹底の上、その効果・効率性についての検証作業を将来の危機対応に活かすことも見据えて行う。

○「本方針及び骨太方針2022及び2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。」

骨太方針2021

「地方の歳出水準については…一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」

一般財源の総額（通常収支分）

令和4年度（2022年度）地方財政計画 62兆135億円

令和5年度（2023年度）地方財政計画 62兆1,635億円

地方財政計画（マクロ）と市の財政状況（ミクロ）とのギャップ

地方財政計画（マクロ）上は、社会保障関係経費の増大を公債費の減で賄う収支となっており、公債費が増加しつつある本市の状況（ミクロ）との間には乖離が生じている。

このため、「一般財源総額を確保する」という国のマクロベースの財源保障があることのみをもって、持続的に市の収支均衡を保つことはできない。

また、これまでもバブル崩壊後やリーマンショックによる景気後退に伴う国による財政措置が地方財政に大きく影響してきた経緯（三位一体の改革など）を踏まえると、国の財政運営によって本市の財政状況が激変するリスクがある。

2-1-①. 「収支」歳入の分析

- 令和4年度普通会計決算の内訳
 - ・市税 (39%)、交付税等 (13%)、国・府支出金 (33%※)、市債 (5%)、その他 (10%)
 - (※令和2年度以降はコロナ禍の対策のため、国・府支出金の割合が多い。)

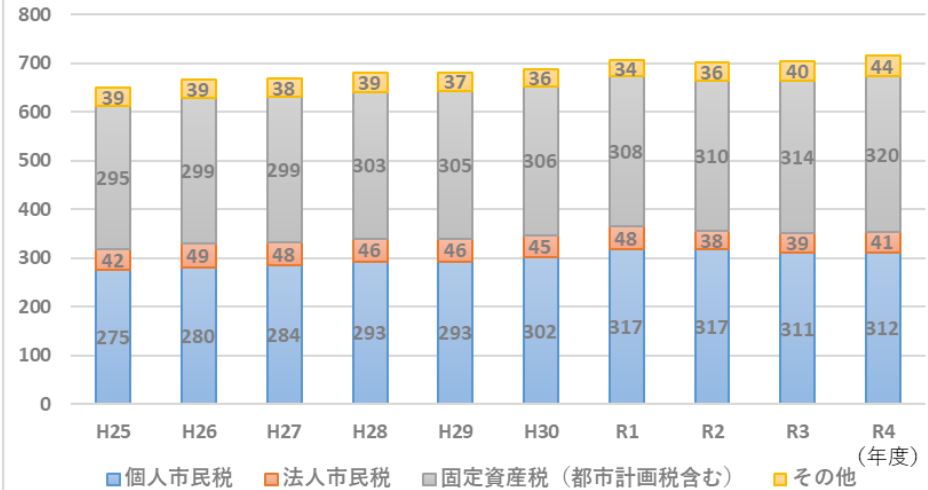
- 市税の状況
 - ・市税収入の約44%が個人市民税、約6%が法人市民税、約45%が固定資産税 (都市計画税を含む)。
 - ・市税収入はコロナ禍の令和2~4年度も含めて概ね順調に伸びている。
 - ・しかしながら、市民税は個人・法人共に社会経済情勢の影響を受けやすい特徴を持つ。本市の税収も景気動向や世界規模の事象などと無縁ではない。
 - ・市税収納率は、現年課税分・滞納繰越分ともに概ね中核市平均並み水準を維持しているが、引き続きの取組みが欠かせない。
 - なお、令和2年度及び令和3年度の収納率は、コロナ禍の税制措置の影響により一時的に不規則な動きとなった。



- 所得向上に資する施策展開
- 法人関係税など他の税収の向上
- 収納率の一層の向上

これらに資する取組みが必要

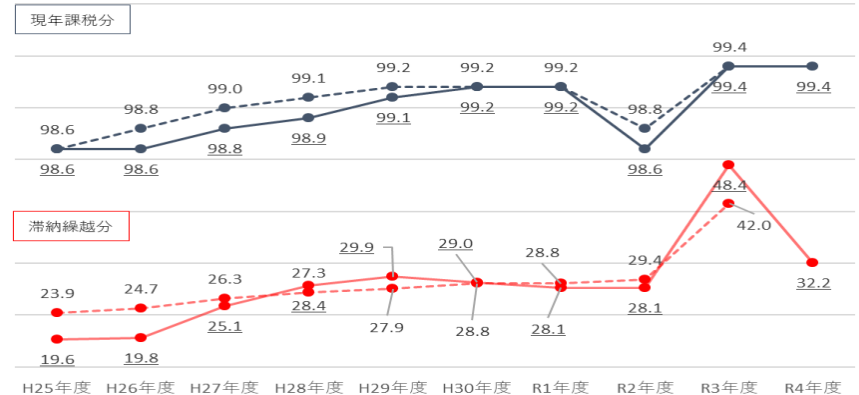
(単位 億円) 市税収入の推移



市税収納率の推移 (中核市比較)

実線：豊中市 点線：中核市 (加重平均)

(単位 %)



「地方財政状況調査 (第6表市町村税の徴収実績)」を基に作成

2-1-②. 「収支」歳出の分析

○決算状況調査等（普通会計）による分析（令和3年度決算の比較）

人件費：職員定数の削減や給与制度の見直しに取り組んできたが、直営事業・業務密度等の要因により中核市と比較して高い水準

扶助費：障害者福祉費や子育て関係経費の伸びに伴い中核市平均を上回る状態

公債費・物件費：事業の見直し等により中核市平均を下回る状態だが、増傾向

建設事業費：中核市平均を下回る状態が継続するも、施設の老朽化対策に加えて、公共施設の新設計画等により今後増大が見込まれる

- 人件費の伸び抑制
- 扶助費の伸び抑制
- 建設事業費の増大への対応（抑制・管理）
- 公債費・物件費の増傾向への対応

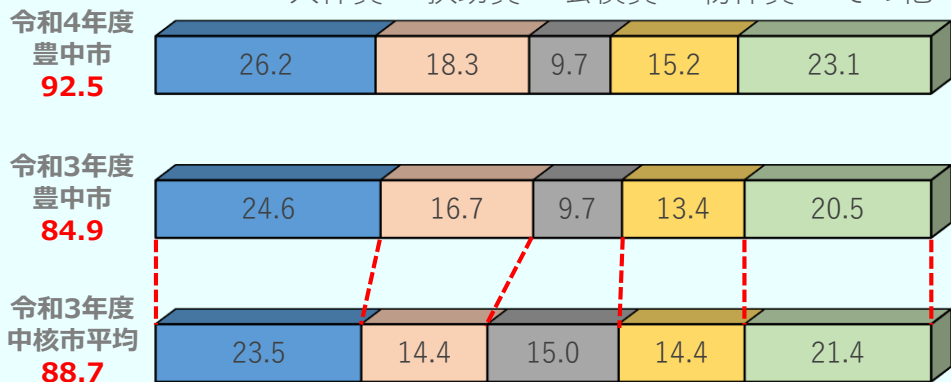
これらに資する取組みが必要

「中核市比較」

経常収支比率（性質別）

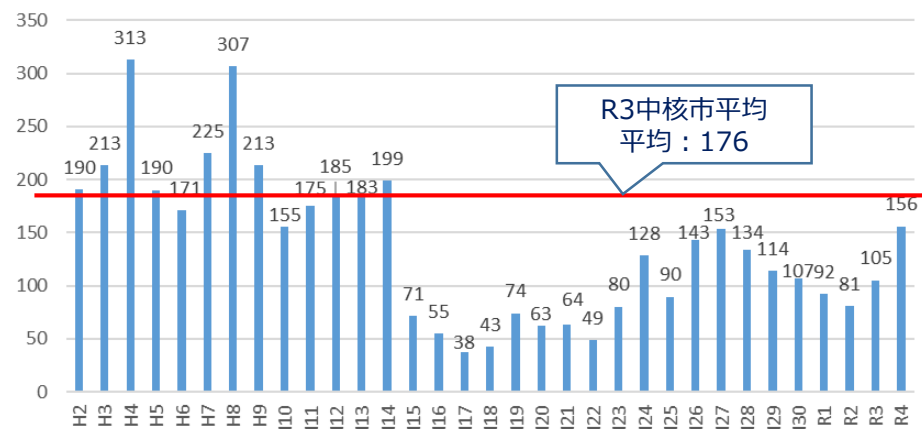
単位：%

■ 人件費 ■ 扶助費 ■ 公債費 ■ 物件費 ■ その他



建設事業費の推移

単位：億円



2-2. 「資産・負債」～現状～

基金残高

公共施設等整備基金の残高は令和4年度末で95億円、財政調整基金は129億円となり、公共施設等整備基金は阪神淡路大震災等の影響によりピーク時より大きく減少(△93億円(△49.6%))したものの、財政調整基金は、計画的な積立によりピーク時の水準に回復した。

市債残高

建設事業債等の残高は令和4年度末で272億円とピーク時より947億円(77.7%)減少した。市民一人当たり市債残高(令和3年度218,706円)は中核市平均(同380,026円)と比較すると少ない(△161,320円)が、令和3年度から増加に転じている。また、臨時財政対策債は634億円と、市債全体の70.0%を占めている。

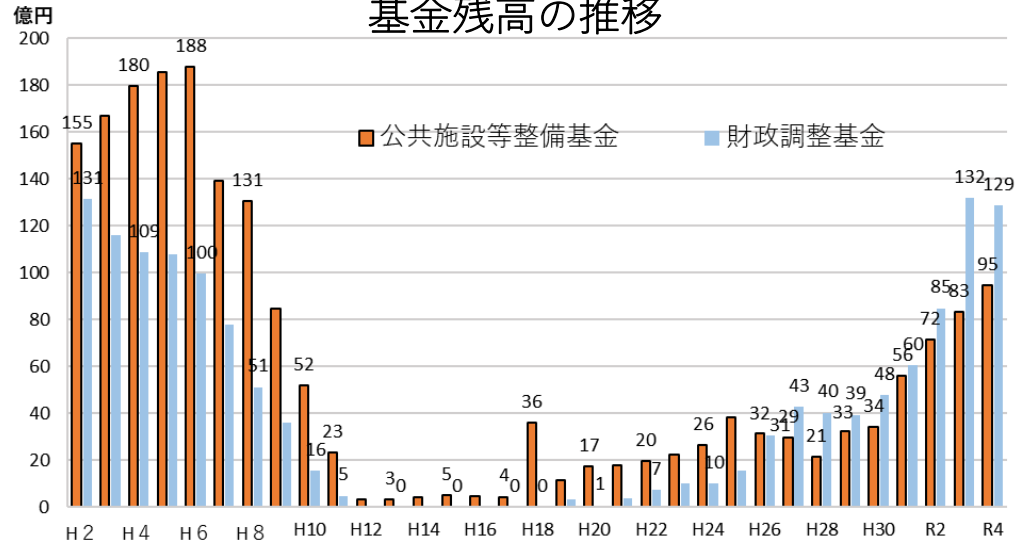
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

施設や設備など有形固定資産についての、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、施設や設備がどれくらい老朽化しているかを表している。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでおり、今後維持補修費の増加や、更新のための投資が必要となる。なお、中核市平均は64.4%(※)(※令和3年度の数値)。

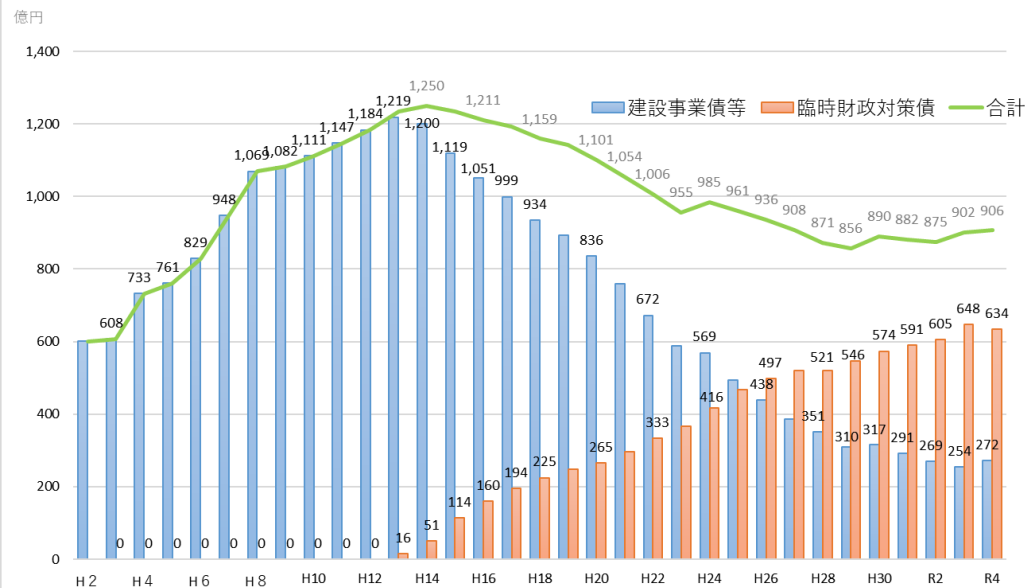
有形固定資産減価償却率 70.2% (※)

減価償却累計額 / 償却資産取得価額

基金残高の推移



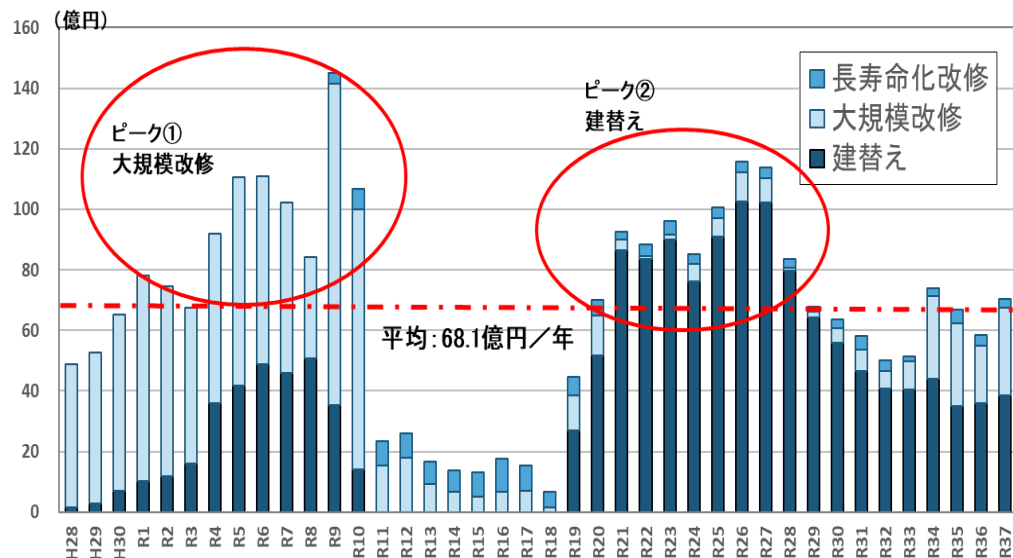
市債残高の推移



2-2-①. 「資産・負債」 資産（基金等）の分析

老朽化対策への備え

「公共施設等総合管理計画」において算定した、施設総量を削減した際の平成28年度～令和37年度の公共施設の建替え及び改修経費の見込みによると、経費の平均68.1億円を上回る期間が令和元年度～10年度と令和20年度～28年度となる。一方、令和11年度～19年度は実績を下回り、これを差引した令和元年度～28年度の累計の増加額は約200億円となる。



災害及び災害級の感染症流行への備え

平成30年度に発生した大阪府北部地震の関連予算で財政調整基金を財源に約21億円の支出があった。また、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策の補正予算財源として、財政調整基金を約35億円取り崩して対応した。

そのため、本計画では、財政調整基金の確保すべき水準を50億円と定め、財政運営を行ってきたが、今後これらの事態が近接期間に複数あるいは複合して発生する場合も想定すると、引き続きこの水準を確保しつつも、可能な限りの上積みをめざす必要がある。

○財政調整基金の積立と活用

- ・災害等に備えるため、50億円の水準は確保する。
- ・必要に応じ活用するが、可能な限りの上積みをめざす。

○公共施設等整備基金の重点積立

令和元年度～令和28年度で累計200億円不足する試算となるため、2度目の施設改修等のピークとなる令和20年度に備えて、令和元年度～令和20年度の20年間で「公共施設等整備基金」に200億円の積立を行う必要がある。

2-2-②. 「資産・負債」 負債（市債）の分析

市債の状況（発行額・償還額・残高）

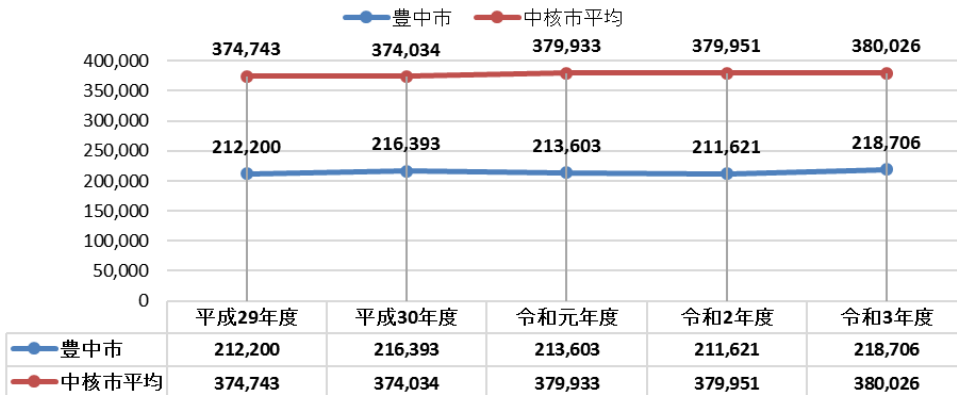
市の投資の実施、国の地方財政対策に伴う市債発行を継続しており、残高は過去5年で増加。臨時財政対策債の発行による要因により、令和3年度決算の市債残高は増加に転じた。さらに建設事業債は令和4年度決算の発行額が償還額を上回っており、今後建設事業債の残高が増加すれば実質的な公債費負担が財政運営を圧迫することが想定される。

■市債残高推移

(百万円)	H30	R1	R2	R3	R4
年度末残高	89,031	88,177	87,473	90,150	90,628
内臨時財債	57,362	59,080	60,525	64,786	63,435
建設事業債等	31,669	29,097	26,948	25,364	27,193

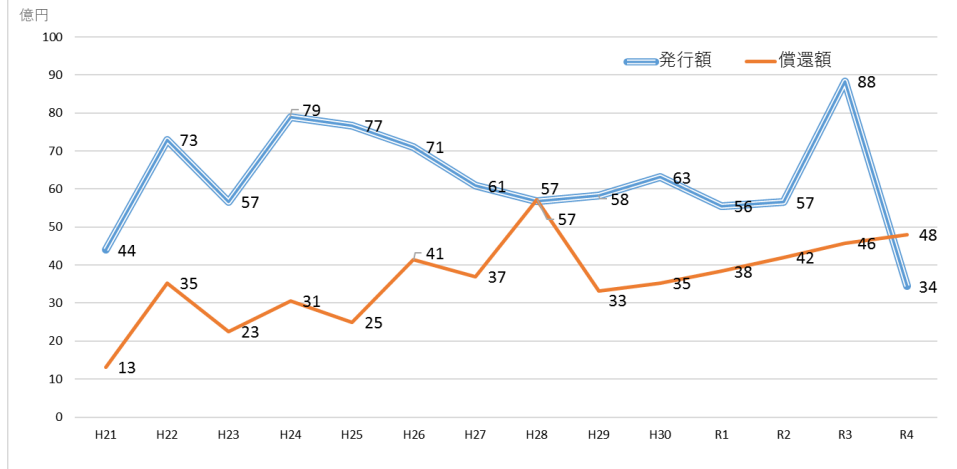
市民一人当たり市債残高は中核市平均と比較すると令和3年度において161,320円少ない状況である。

一人当たり地方債残高推移（円）

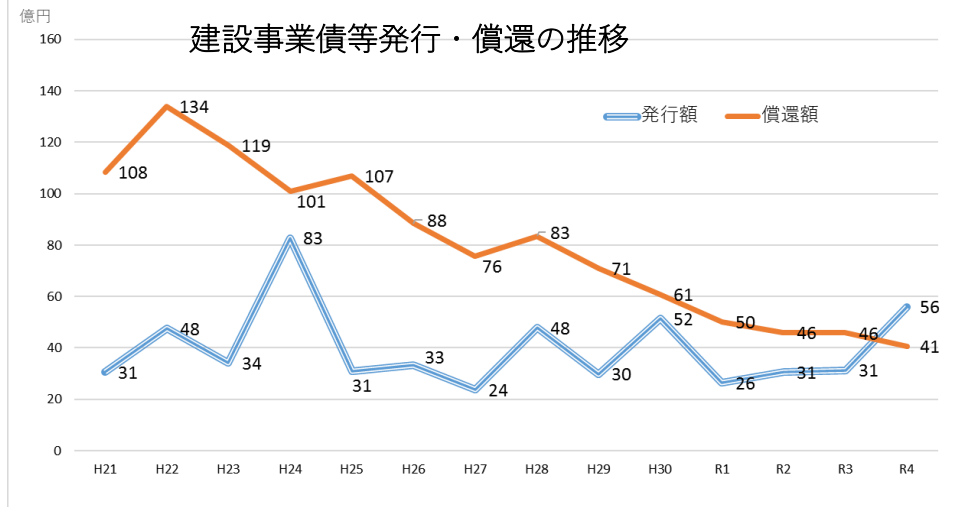


中核市平均は類似団体比較カードより

臨時財政対策債発行・償還の推移



建設事業債等発行・償還の推移



ストック指標による市債管理

市債残高の増加に対する一定の目安や制限等が必要であるため、ストック指標による管理を行う必要がある。

2-2-③. 「資産・負債」 バランスシートの分析

バランスシート (BS) による資産の状況

- ・中核市に比べ、一人当たり資産は多く、負債は少ない。
- ・中核市に比べ、有形固定資産減価償却率が高い（老朽化が進行）
⇒保有施設の老朽化は大きな課題

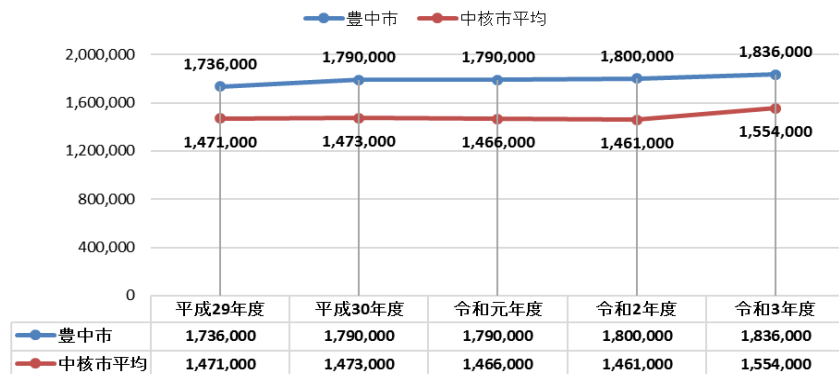
(単位：百万円)

【資産・負債】	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産	704,795	726,445	732,909	736,262	748,940
有形固定資産	669,335	669,087	670,635	669,783	671,343
減価償却累計額	234,511	239,911	244,301	257,698	257,297
財政調整基金	3,932	4,788	6,034	8,481	13,181
公共施設等整備基金	3,250	3,421	5,612	7,156	8,328
負債	111,889	112,395	112,078	111,169	113,243
市債	85,617	89,031	88,177	87,473	90,150
純資産	592,907	614,050	620,831	625,093	635,698
純資産比率	84.1%	84.5%	84.7%	84.9%	84.9%
(中核市平均)	70.1%	70.3%	69.9%	67.9%	71.1%
市民一人あたり資産	173万6千円	179万円	179万円	180万円	183万6千円
(中核市平均)	(147万1千円)	(147万3千円)	(146万6千円)	(146万1千円)	(155万4千円)
市民一人あたり負債	27万6千円	27万6千円	27万4千円	27万2千円	27万8千円
(中核市平均)	(43万8千円)	(43万7千円)	(44万2千円)	(44万7千円)	(45万円)
有形固定資産減価償却率	68.5%	69.4%	68.8%	70.5%	70.2%
(中核市平均)	60.3%	61.2%	61.9%	62.7%	64.4%

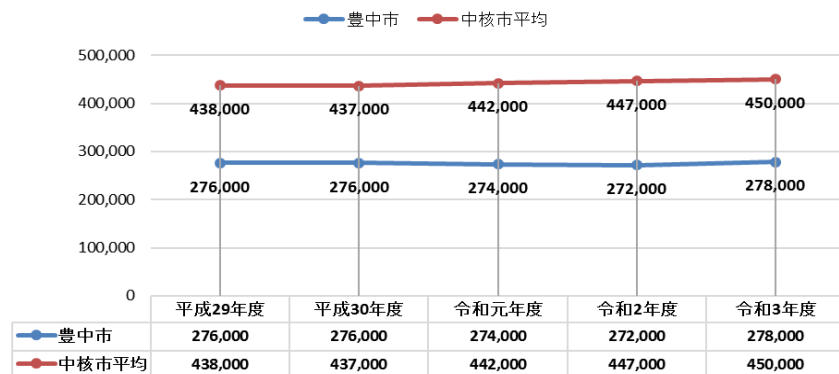
【課題の克服へ向けた取組みの方向性】

- 公共施設等総合管理計画・個別施設計画に沿った施設再編・施設総量のスリム化の推進強化
- 公共施設の更新整備の際のコスト縮減策の実施
- 財政規律ある市債の発行

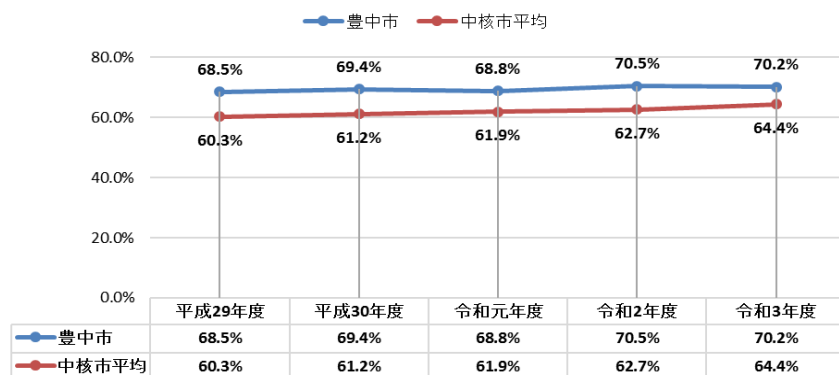
一人当たり資産推移 (円)



一人当たり負債推移 (円)



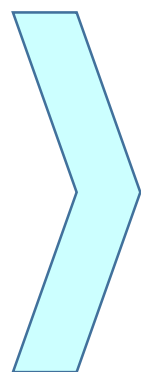
有形固定資産減価償却率



2-3. 本市の財政課題分析のまとめ

財政課題の状況

歳入	<ul style="list-style-type: none"> ・税収は着実に増えても大幅な伸びは見込めない ・「コロナ対策・物価高騰対策」としての国からの手厚い財政措置（臨時交付金等）は減少 ・物価高や世界経済の減速等による地方経済の下振れリスク
歳出	<ul style="list-style-type: none"> ・中核市平均より高い水準にある人件費 ・従来からある社会保障関係経費（扶助費）の伸びに加え、物件費・公債費も増加傾向 ・公共施設等の更新や改修の本格化により建設事業費の増大が見込まれる ・資源高・物価高騰・インフレの影響に伴うコスト増要因
資産	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の老朽化対策への備えが必要 ・災害及び災害級の感染症流行への備えが必要
負債	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時財政対策債の発行は縮小傾向であるものの、公共施設等の老朽化対策や公共施設等の新設等により市債残高が増加傾向 ・令和4年度決算の建設事業債の発行額が償還額を上回る

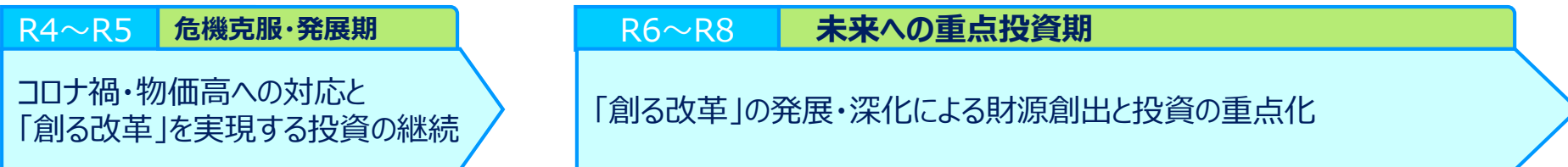


今後の対応

歳入	<p>税収のさらなる確保に向けた取組みや、市有財産を活用した財源創出等、歳入拡大の取組みが必要</p>
歳出	<p>・人件費、扶助費の伸び抑制のための取組みや、施設総量の削減等、建設事業費の抑制に向けた取組み等、従来施策にかかる経費抑制の取組みが必要。加えて、未来をみすえた課題解決に向けた投資の強化、重点化が必要</p>
資産	<p>公共施設等整備基金への重点積立及び財政調整基金50億水準の維持が必要</p>
負債	<p>公共施設の更新整備にかかるコスト削減策を実施しながら、負債抑制を目的としたストック指標の管理、財政規律ある市債の発行が必要</p>

3-1. 「中期財政計画」の基本的な考え方

本市の財政課題を乗り越え、未来の豊中を創る取組みを加速化していくため、「創る改革」の発展・深化による財源創出・投資・変革の好循環の強化を図る。



基本的な考え方	持続的な未来への投資の実現と財源創出の強化による財政運営の実施
<ul style="list-style-type: none">○改革方向性別の創出目標額の設定<ul style="list-style-type: none">(1) 税収等向上の取組み(2) 市有財産の有効活用(3) 事業・業務の変革(4) 社会保障関係経費の伸び抑制(5) 建設コストの縮減○創出財源による投資 未来への投資や財政需要の増加へ対応するため、全庁を挙げて毎年度財源を創出○歳出フレーム毎に適切な財源投入<ul style="list-style-type: none">(1) 「経常フレーム」人件費・社会保障関係経費など 【主な財源】 一般財源・補助金等(2) 「建設事業フレーム」建設事業費・基金積立など 【主な財源】 市債・土地売却代金等(3) 「重点戦略フレーム」こども政策の充実・強化など 【主な財源】 創出財源○中長期的な支出に対応する財政運営<ul style="list-style-type: none">(1) 未来への投資と財政的リスクへの備えとのバランスを考慮した財政運営を実施(2) フロー・ストック両面での健全性を確保しつつ、財源創出及び投資を実施 さらなる変革の好循環を基盤とした財政運営を実施	

3-2. 改革方向性別の創出目標額と投資イメージ

取組み・方向性	内 容	目標額(4年間)	目標額(年度別)			
			R5	R6	R7	R8
税収等向上の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●課税客体の把握・納付環境の整備・債権回収整理の高度化 ●税データ等の分析に基づく税収向上策の実施 ●その他『歳入確保戦略』に掲げる取組み強化 	8億円	32億円	42億円	42億円	42億円
市有財産の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ●市有地利活用と公共施設再編の推進 ●その他市有財産を活用した財源創出 	26億円				
事業・業務の変革	<ul style="list-style-type: none"> ●既存事業の見直し ●新たな発想に基づく事業改革等の推進 	32億円				
社会保障関係経費の伸び抑制	<ul style="list-style-type: none"> ●データ分析等に基づく社会保障関係経費の伸び抑制推進 ●地域包括ケアシステムの推進と深化 	10億円				
建設コストの縮減	<ul style="list-style-type: none"> ●公民連携手法の積極活用 ●VE*の実施 ●地方交付税措置のある地方債の活用 ●備品発注・リース方式等の活用 	18億円				
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●予算配分における精査の強化 ●執行段階における支出の精査と収入の上乗せの取組み強化 ●その他本計画に規定した目標（財務指標）に沿った収入・支出・資産・負債の管理 	毎年度 約16億円				

* : Value Engineering ; 設計段階、施工段階において建設物の品質・性能を維持しつつコストを縮減する様々な工夫を加える



3-3. 収支見直し（令和5年9月見直し）

【設定フレームと当面の収支計画（単位：百万円）】

「経常フレーム」	「建設事業フレーム」	「重点戦略フレーム」
<p>歳入：市税等の一般財源や扶助費等に係る国・府支出金</p> <p>歳出：各事業の実施に係る人件費・物件費、社会保障関係経費</p> <p>経常的な経費に関し、毎年度の見直し、中長期的な視点に立った改革の取組みからの効果により経費の適正化を図る。</p>	<p>建設事業費や土地・建物等の取得及び売却に係る経費や基金の出し入れなど「資産」に係る経費を計上。</p> <p>後年度の建設事業費等の状況を見通すことで、計画的な資産活用を図る。</p>	<p>経営戦略方針「未来への投資戦略」を先鋭化・重点化する取組みの経費を計上</p> <p>①こども政策の充実・強化</p> <p>②ずっと住み続けたいと思える環境づくり</p> <p>③上記取組みを推進するためのデジタル活用</p> <p>「創る改革」による財源創出</p>

【R5/09 見直し】

(百万円)

フレーム		令和5	令和6	令和7	令和8
経常F歳入	市税	72,622	73,099	73,719	74,383
	その他一般財源	34,638	31,713	30,942	31,257
	使用料・手数料等	7,521	7,531	7,531	7,531
	国費・府費	54,925	47,664	50,096	52,807
	基金取崩し	65	4,602	6,363	2,361
	経常フレーム歳入合計	169,771	164,609	168,650	168,340
建設F歳入	市債	8,310	9,967	10,471	7,344
	国費・府費	1,279	3,266	3,168	2,326
	基金取崩	350	878	1,000	1,000
	土地売却	1,070	1,406	942	1,437
	建設事業フレーム歳入合計	11,008	15,516	15,581	12,106
歳入合計		180,779	180,125	184,231	180,446
経常F歳出	人件費	27,960	29,174	29,602	29,602
	物件費等	63,464	58,616	59,848	56,790
	扶助費	62,463	62,011	64,554	67,200
	経常フレーム歳出合計	153,888	149,801	154,004	153,592
事業F歳出	普通建設事業費	13,413	17,568	17,113	13,126
	公債費	9,014	9,793	10,533	10,760
	基金積立	1,000	1,000	1,000	1,000
	建設事業フレーム歳出合計	23,426	28,361	28,646	24,886
重点戦略フレーム			1,500	1,500	1,500
歳出合計		177,314	179,662	184,151	179,978
収支		3,465	463	80	468
財政調整基金		17,220	15,603	9,602	7,411
公共施設等整備基金		10,471	10,471	10,471	10,471
市債残高		91,879	93,953	95,790	94,274

4 - 1. 収支計画（目標・取組み）

項目	目標等
<p>「実質収支」 （歳入）－（歳出）－（翌年度繰越一般財源）</p>	<p>黒字を維持</p>
<p>「経常収支比率」 （経常経費充当一般財源等）／（経常一般財源等）</p>	<p>中核市平均程度</p>
<p>「社会保障関係経費の増大」 高齢化の進展等にもなう増加への対応</p>	<p>経費の伸び抑制 前年度決算に基づく予算・執行管理 データ分析にもとづく予防 地域包括ケアシステムの推進等</p>
<p>「歳入確保」 市税収納率の向上など</p>	<p>市税収納率 現年課税分99.5% 滞納繰越分34.0%</p>

4 - 2. 資産計画（目標・取組み）

項目	目標
<p>公共施設等の老朽化への対応</p>	<p>有形固定資産減価償却率の低減</p>
<p>「基金残高」</p> <p>財政調整基金の積立残高</p>	<p>財政調整基金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害等に備え50億円を確保する。 ・必要に応じ活用するが、可能な限りの上積みをめざす。
<p>「ストック指標①」</p> <p>ストックベースのプライマリーバランス （資産の増減*）－（負債の増減*）</p> <p>※資産の増加：固定資産*の増、基金積立、実質収支の黒字 資産の減少：固定資産の減（減価償却）、基金取崩し 負債の増加：市債の発行、実質収支の赤字 負債の減少：市債の償還 ※固定資産：事業用資産+インフラ資産</p>	<p>黒字の維持</p>
<p>「ストック指標②」</p> <p>フローベースの負債比率（起債比率）の3年平均 市債発行額（臨時財政対策債除く）／標準財政規模 過去10年のピーク＝7.0%</p>	<p>7.0%以下（3年平均）</p>

5. 長期を見据えた取組み

財政課題へのスピード感をもった取組み

- 持続的な未来への投資を実現する財政運営を行う
- 収支計画・資産計画に基づき、毎年度の財源創出目標を達成し、投資額を確保
- 歳入・歳出・資産・負債それぞれの課題に対する取組みの加速化

「社会保障関係経費の増大」と「公共施設等の老朽化」の長期的克服につながる戦略の展開

- 中期を本計画に沿って支える間に、経営戦略方針を総力を挙げて推進し、都市の自律発展・成長を促進
- 社会保障関係経費の増大等については、国全体での抜本的な打開策が必要であるが、本市においても課題解決につながる先進例を示しつつ取り組む
- 前年度決算の状況や、各年度の地方財政計画、景気動向等により、毎年度の収支計画を管理

歳入面の取組み

市税収納率向上による増収

好循環による税収向上

課税客体把握・納付環境整備・債権回収整理の高度化

様々な施策の推進と税収向上の好循環の強化

資産面の取組み

基金

公共施設等の老朽化

資産計画に基づく積立と活用

施設総量管理・縮減の徹底
資産計画に基づく整備

歳出面の取組み

人件費・物件費

社会保障関係経費
(扶助費)

建設事業費

ベンチマークをふまえた様々な取組みを推進

医療・介護・福祉のより一層の連携など経費の伸び抑制に資する様々な取組みを実施

急激な増大の平準化
一層の建設コスト縮減

負債面の取組み

市債残高

ストック指標を踏まえた規律ある市債発行

国保・介護などの特別会計についても、本計画と同様の考え方(「財源の創出」と「投資」)により運営管理を行う
病院・上下水道などの公営企業については、各事業会計で作成する計画等により進行管理を実施

令和5年9月 財務部財政課
連絡先 : 06-6858-2121
mail : zaisei@city.toyonaka.osaka.jp